
外延的成長と内的成長：日中比較

柏木 隆宏

古河電気工業

関口 末夫

成蹊大学

本稿では、経済成長のパターンを要素投入の量的増加に依存する「外延的成長」と要素投入の効率性向上による「内的成長」に分類し、これまでの日本と改革開放以降の中国の経済成長のパターンを成長会計の手法を用いて比較する。さらに、経済制度の改革、狭義の技術進歩、部門間要素再配分が効率性向上に寄与する点に着目し、日中両国の具体的事象に即して、内的成長をもたらすこれらの諸点につき検討する。

本稿の目的は、日本の高度成長期との比較検討を踏まえ、現在の中国が「外延的成長から内的成長への移行」のどの段階にあるかを明らかにし、中国が内的成長を遂げるために解決すべき課題を提示することである。本稿では、中国には農業部門に余剰労働力があり、これを再配置するだけでも成長は高まるが、内的成長への転換を図るためには、国有企業改革を成功させ、貿易・投資の自由化によってもたらされる産業調整問題を解決していくことが必要であることなどを主張する。

1. 本稿の目的と議論の構成

1.1 イン트로ダクション

本稿は、「外延的成長と内的成長」という視点から、日本と中国の経済成長パターンを比較検討しようとするものである。まず、この言葉の意味について共通の理解を得ておく必要がある。かつて、旧ソ連の成長が鈍化し、国内の非効率が問題視されたとき、これまでの成長は「外延的 (extensive) であり、今後は内的成長 (intensive) に転換しなければならない」と言われた¹⁾。外延的成長は、おおむね、経済成長が生産要素の投入の量的増加によるものであって、技術進歩や要素投入の

効率性向上を伴わないものということを意味するようである。他方、「内的成長」はあまり経済学者の間では用いられないが、一部政治学者が用いることはあるようである²⁾。但しその内容はやや茫漠としている。政治・社会的な問題を含めて行う議論で、経済学的内容は明確ではない。以下では、議論を経済に限定して、内的成長とは、要素投入の効率性向上による成長を意味するとしよう。このとき、要素投入が単一部門内で節約されることばかりでなく、部門間で要素再配分が行われて国民経済全体として要素配分が効率化することも含めよう。

そもそも、最近再び外延的成長と内的成長が関心を呼んだのには、ポール・クルーグマン (Paul Krugman) (1994) が、東アジアの新興工業経済 (NIEs) の経済成長を、それが「外延的成長」によるものであって、技術進歩が伴わないか、あるいはごくわずかであり、従って高成長は持続しないと主張したことに端を発しているように思われる。このとき、彼は、アルイン・ヤング (Alwyn Young) (1994) が NBER で行った東アジアの新興工業経済の成長会計分析を証拠として議論した。ヤングによれば、東アジアの高成長の要因は大部分要素投入の増加によるもので、技術進歩の寄与はごくわずかである。クルーグマンは、旧社会主義国の外延的成長の挫折を引き合いに出して、新興工業経済の高成長が「神話」であるというのだが、ここにはギャップがあるように思われる。新興工業経済と社会主義国は体制も異なるのである。だから、企業家が革新の誘因をもてず窒息させられる官僚主義的な計画体制の欠陥と、政府の主導性が強いとはいえ企業家が報いられる新興工業経済の体制を同一視することはできない。そして、今日の先進工業国もかつては、要素投入増加と外国技術輸入で発展したのである。

本稿では、中国の最近の経済成長と日本の過去の経済成長の要因分析を行い、「外延的成長から内的成長」への移行という観点から、今日の中国はどのような状況にあるか、われわれ自身の診断を下したい。

比較研究を行う場合、比較の時期をいつにするかは重要な問題である。例えば 1980～1990年代というように、同じ時期で日中比較をするのは適切ではない。中国が公式に市場機構を積極的に導入し、対外経済関係を開放的にしようとしたのは 1979年以降である。これに対して、日本は第2次世界大戦以前に工業化をかなりの程度進めており、その経験と技術の蓄積や社会資本は戦後にも引き継がれた。政治的な独立回復は1952年以降だが、経済体制は基本的には市場機構と生産手段の私有制を基礎にしていた。外国貿易制度も同様であった。日本が IMF に加盟したのは 1952年であり、GATT 加盟が1955年であったのに対して、中国は約30年あるいは

それ以上、市場経済国の国際経済機構への参加が遅れている。

一国の経済発展を世界の中でみるときは、その国民経済の状況ばかりでなく、「その他」の国の発展状況の違いをみなければならない。1963年に GATT11条国、1964年に IMF 8 条国になった日本は、このときまだ所得水準は欧米に比べて低かったが、一応先進工業国の仲間入りをした。1964年の OECD 加盟はその象徴であった。これに対して、中国はまだ難航しているが世界貿易機関 (WTO) 加盟が1990年代末期になるとして、やはり30年ほどの違いがある。またこのとき、中国の周囲にはアジアの新興工業経済や ASEAN 中所得国など、所得水準では中国に先行する経済が多数ある。ようやく1996年に韓国の OECD 加盟が決まったように、日本は、長期にわたってアジアでは数少ない工業国であり、対外経済関係も今日の中国とは状況がかなり異なった。外国投資や外国の技術を輸入する場合、近隣アジアからはほとんどなく、もっぱら欧米からであった。中国の新しい経済体制のもとの工業化と経済成長と対比すべき日本の状況はおおむね1960年代であるように思われる。本稿の中で折に触れ、今日の日本経済にも言及するが、日中比較では日本の1955～1970年と1980～1995年の中国となる。

中国の広大な国土と膨大な人口のもとでは、産業が少数の産業に特化することはいろいろな理由で困難だろう。従って単一の指標で日中両国を一概に比較することはできない。それでも、1990年代はじめに中国ではまだ、農林水産業に就業する人口の割合は、日本の1960年頃の割合よりもかなり高い。農村部門には発展経済学者が言う「潜在失業」があり、工業部門への労働供給はアーサー・ルイス (Arthur Lewis) のいう「無制限供給」状況にあるといえよう。だから、工業の拡大によって、労働の利用を効率化する余地は大きい³⁾。技術的なキャッチアップ過程、部門間労働の再配分、制度改革による効率向上など現在の高成長を持続する要因は多い。日本もまた新たな制度改革が必要だが、蓄積した技術と資本を外国で利用した方が収益率が高ければ、資本も技術も流出するから、成長率を再び引き上げるのは難しい。日本経済の再活性化のためには、新商品、新サービスの開発が重要になる。技術移転よりも速く技術革新を図る必要がある。

1.2 概念上の問題

経済成長を「外延的」と「内的」に分けて、前者を要素投入増加による成長、後者を広い意味で「技術進歩」による成長としたが、この主題で検討するとき、国民経済を1部門に集約したモデルで考えるか、多部門モデルで考えるかによって、分

析の範囲が異なる。1部門分析ならば、成長の要因分析はおおむね ①労働、土地、資本などの要素投入の寄与 ②技術進歩（これには生産技術の進歩と制度改革などの制度的に効率向上を実現する措置も含まれる）に分けてそれぞれを検討すればよい。このとき、後者が「内的成長」の主要部分を形成する。そして、もし、労働の質が例えば学歴向上で高まったり、資本が最新設備になって機能が高まっているならば、それは「要素投入増加」と区別される。労働を例えばマン・アワー（man-hour）で測れば、学歴指数の上昇は要素投入以外の要因とみなされる。資本についても同様で、資本をある時点の価値で測って、その後新しい機械設備が新機能を備えているならば、資本にヴィンテージ（Vintage）を付けて、質の変化を反映させるわけである。これらの質の変化が「要素投入」と全く別物かとなると疑問が残る。いずれも、過去から現在までの教育投資や研究開発投資の産物であり、その過程では要素投入増加が必要だったはずである。

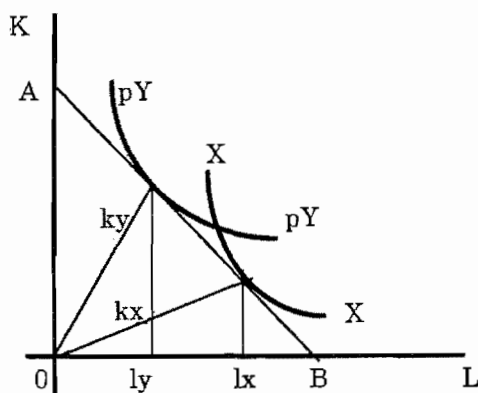
このように、資本投入の増加や労働投入の増加と技術進歩は簡単には切り離せない。過去に教育投資や研究開発投資、さらにインフラ・ストラクチャーへの投資が、今日の労働の質を決め、また今日の資本設備の質を決めるならば、ある時期の要素投入増加が次期の要素の質を決定づけるからである。

実は1部門分析では、要素投入以外の要因を総括する技術進歩の中で、制度改革などの一般的要因、個々の生産技術の進歩、部門間要素再配分の要因を区別することはできない。これらは一括して要素投入増加以外の成長要因となる。要素投入増加の寄与を差し引いた成長部分を、全要素生産性（Total Factor Productivity：TFP）と呼ぶが、このTFPには生産技術の進歩、制度改革という全般的な要因と部門間要素再配分という3つの異なった内容が含まれている。

他方、多部門分析をすれば、要素を部門間で再配分することによって、成長を高めた部分を取り出すことができる。初歩的な「2部門モデル」による経済発展論を考えよう。伝統的な「生存部門」が大量の過剰労働を抱えていて、他方に生まれたばかりの資本家部門（capitalist sector）としての工業部門があるとする。もし工業部門で技術進歩が速く、労働生産性が高いならば、この部門の成長が労働力を「生存部門」から吸収して、国民経済全体として労働生産性を高める。同じことをもっと多部門に拡張して考えればよい。これを要素の「部門間再配分効果」と呼ぼう。これは労働供給が制限的になっても、工業部門内の労働再配分課題として、長期にわたって引き続いて成長に影響する。

この点に関連してしばしば、1人当たり生産性の低い分野から、高い分野に労働

図1 単位等量線と生産技術



注) X財産業とY財産業。pはY財のX財に対する相対価格。

が移動すればよいとする議論がみられるが、これは必ずしも正しくない。産業ごとに異なった技術が利用可能な場合、ある産業で他の産業よりも労働者1人当たり価値生産物が低くても労働が効率的に配分されていないとは言えない。

図1には、X財とY財の単位価値等量線に共通接線となる要素価格比率線が描かれている。Y財産業は資本集約的であり、資本集約度 k_y は k_x よりも高い。このとき、価値表示の生産物1単位生産するのに必要な単位労働投入 l_x は l_y より高いから、労働1単位で生産できる1価値単位の生産物はY財産業の方が大きい。だからといって、この状態で労働が非効率的に配分されている訳ではない。

かつて、1960年代に日本で労働が豊富で資本が希少だった頃、アメリカ向けのクリスマス電球が重要な輸出品だったり、「1ドルブラウス」が評判になった。このころは労働集約財に比較優位があり、重要な輸出産業となった。しかし、次第に日本の賃金率が上昇するにつれて、労働節約的な技術に転換できない工業は衰退した。他方、交易条件の面から機械や化学品の価格が有利になると、それらの分野に生産要素が再配分されていった。生産技術の面では、規模の経済性がある分野に、交易条件の面では、増産しても交易条件が不利化しない分野に要素配分を変えていくこと、それを促進する政策が発展政策となったのである⁴⁾。

国際貿易は、安い外国品が利用可能になり、自国の得意な財が世界中で売れるので、要素の再配分を促進する。輸入財の価格が下がれば輸入競争産業は縮小し、輸出財の需要が拡大すれば価格は上昇し自国の輸出財産業は拡大する。この過程で、縮小すべき産業が倒産に陥り失業者を生み出す状況はほとんどすべての先進工業国で経験してきた。1970～1980年代は実際に、「衰退産業の調整援助」が先進国共通

の政策課題となった。中国がWTOに加盟すれば、自国市場も開放しなければならないので、当然に国内の調整課題も表面化するだろう。しかし、今日の日本と今日の中国では状況が異なる。むしろ比較すべき時期は、日本のGATT11条国化、IMF 8条国化の時期、すなわち1963～1964年頃であろう。

1.3 本稿の構成

本稿では、主として成長会計に基づいて、中国と日本の成長要因の検討を行うが、おおむね以下の構成で議論を進める。この第1節に続く第2節では、日本の経済成長を「外延的」、「内的」成長という概念を念頭に置きながら検討する。第3節は中国について同様な検討を行う。そして、第4節は結論の節となる。第2節と第3節はおおむね共通の組立てで議論を展開するが、もちろん両国の制度も発展の状況も異なるし、また利用可能な統計情報も異なるので部分的には異なる扱いをする。

第2節と第3節では、なるべく共通に、①概観を提供する。マクロの高成長と比較的高いインフレが伴う様相は、日本の1950年代後半から1960年代半ばまでもみられたし、中国の過去10年も同様である。②両国の成長会計の試算を提示し、労働と資本の寄与とTFPをみる。要素投入の増加の成長への寄与は先の言葉を用いれば、「外延的」成長の様相を明らかにすることになる。ところで、TFPはすでに述べたように、いろいろな要因が入り交じったものである。そこで、③制度改革や経済全体として技術革新を生み出した要因、④生産の技術、とくに技術輸入、直接投資受け入れ、研究開発投資、⑤部門間要素再配分の貢献という順序で議論する。第4節で議論を要約する。

2. 日本の経済成長

2.1 概観：成長とインフレ

この節では、前節で示した「外延的成長と内的成長」の概念に沿って、日本経済の回顧と展望を行う。あえて「回顧」とするのは、本稿が日中比較に重点を置くので、今日の中国と比較しやすい時期を選んで検討するからである。

国内で高成長と持続的インフレが起こったという点では、1960年代の日本の状況が今日の中国の状況に似ている。1950年代後半から1960年代の大部分を通じて、日本では、実質経済成長率も高かったが、同時に消費者物価が5%程度の上昇を続けた。国際収支赤字化（固定為替相場制）に対処して政府が金融引き締めを行うと、

表1 日本の経済成長概観

実質成長率:年率%,会計年度	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1994
GDP 5年平均	9.66	11.95	4.94	4.52	3.44	4.85	1.04
10年平均	9.54	10.80	8.47	4.72	3.97	4.15	3.14
GNP 5年平均	9.62	11.97	4.96	4.52	3.54	4.90	1.08
10年平均	9.47	10.79	8.49	4.74	4.02	4.22	3.19
インフレ率:年平均%,会計年度	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1994
GDPデフレーター 5年平均	5.49	5.45	10.20	5.50	2.28	1.39	1.15
GDPデフレーター 10年平均	5.11	5.47	7.80	7.82	3.88	1.83	1.28

注) それぞれ過去5年または10年間の複利変化率。

資料) 経済企画庁『国民経済計算年報』CD-ROM1996年版。

財の需給を反映する卸売物価は下落することもあったが、消費者物価はおおむね上に述べた程度の速さで上昇し続けた。この様相は、物価をGDPデフレーターで表したものだが、表1に示してある。

1960年に至る10年間、また1960年代は日本経済は最近の中国のように、10%近辺の実質経済成長を実現していて、また物価もGDPデフレーターで測って年率5.5%程度の上昇を続けた。貨幣賃金率は毎年の春期賃金引き上げ交渉を通じて、13%程度の上昇を続けたため、実質賃金率は7~8%のオーダーで上昇し続けた。労働供給の源泉となる農業部門では、もはや1960年以降は余剰労働は消滅していたので、工業の拡大に伴って実質賃金率の上昇が起こった⁵⁾。当然、労働生産性がこれを上回らなければ、企業によっては収益が圧迫されるので、技術革新がない分野は淘汰されることになる。他方、一度に大量の倒産が起これば失業発生が避けられないので、政府は激しい不況を避けるように需要を支えることになる。すると、調整は物価の持続的な上昇を伴う。こうして、当時は「生産性格差インフレ」という言葉が生まれた。

国際環境からみれば、日本はこの頃欧米に比べて、今日の言葉で言う「新興工業経済(NIEs)」に相当しており、高成長によって欧米に追いつくことが一般に国民が合意しやすい目標となった。1949年に設定された1ドル=360円という為替相場は、当初は日本の大部分の産業にとっては、円の過大評価を意味していて、輸出は困難だったが、1955年頃からようやく工業の国際競争力も高まった。

そして、「一般的労働不足」状況となった1960年代には、賃金率の上昇に伴って、次第に工業部門内部で要素の再配分が行われた。企業は資本によって労働を代替することを試みると同時に、新しい分野に進出した。また、次第に個人企業分野が分解して、法人企業となって成長するか、あるいは労働力となって法人企業部門に吸

収められた。

日本と外国との貿易は、当初はまだ輸入数量制限によって制限されていたが、次第に数量制限から関税に移行する。1963年に日本は先進国の義務を表す GATT11 条国の身分になったので、国際収支を理由として輸入数量制限をすることは許されなくなった。このため、1960年代はじめに数量制限から関税への移行に伴って一時期間関税率が高まったが、その後は例えば1967年から始まったケネディラウンド関税引き下げ交渉で日本も大幅な関税引き下げを実行した⁶⁾。

ちょうどこの頃、正確には1963年に、日本は経常収支が正常な状態で均衡した。これから、スミソニアン合意(1971年)まで、次第に日本は1ドル=360円の為替レートでは経常収支が黒字になる。そして1960年代末には、流入した外貨の不胎化政策が弱かったので、経常収支黒字から「調整インフレ」を経験した。1970年代は第1次石油危機、その後の世界的な同時不況、第2次石油危機と変動が激しかったが、石油危機のとき以外は経常収支黒字が定着した。国際収支が均衡していることは、資本輸出で経常黒字を相殺することを意味するから、日本の資本輸出が増大した。海外への直接投資は1960年代後半から急速に増大した。

2.2 経済成長会計

まず、簡単な日本のマクロの成長会計を作ってみよう。モデルは最も単純な次の式である。ここでは、市場が競争的で各生産要素はその限界生産力に等しい報酬を受け取ると仮定している。この仮定が妥当かどうか議論はあろうが、日本に関しては問題ないと考える。

$$\text{経済成長率} = \text{全要素生産性 (TFP)} + \text{資本の所得シェア} \times \text{資本増加率} + \text{労働の所得シェア} \times \text{労働増加率}$$

である。はじめに各生産要素の増加率をみると表2のようになる。但し、例えば労働の投入の増加率は、単純に就業者数でみるか、あるいはこれに労働時間の変動を織り込んで、労働×時間でみるかによって異なる。さらに人的資本形成のための投入、すなわち教育を織り込めばもっと詳細な分析ができる。しかし、ここでは日中比較に焦点があるので、たかだか前2者だけ考慮する。教育投資は重要だが以下ではこの要因は無視する⁷⁾。

他方、資本についても、どのような資本ストックをカバーするかで議論は変わってくる。以下では総資本と非住居資本に分ける程度でとどめる。短期的には資本の

表2 日本の要素投入増加率とGDP成長率(年率、%)

暦年	全雇用	時間*雇用	総資本	非住居資本	GDP85価格
1953-60	2.12	0.51	4.78	5.87	8.25
1960-70	1.84	0.57	10.51	11.67	9.31
1970-80	0.75	0.34	9.19	8.88	4.67
1980-90	1.14	0.47	6.01	6.62	4.24

注) データはPilat(1994)の長期データなので、表1の数値と異なることもあり得る。

資料) Pilat(1994)から抜粋して整理したもの。

稼働率が変動すれば、見かけ上の資本ストックの増加が生産に寄与しない一つの要因(需要不足)も取り出せる。しかし、長期の概観を得るためだけならば、稼働率変動は無視できよう。さらに資本の設置年代で古い設備と新しい設備を区別するヴィンテージ(Vintage)という要因もあるが、これも検討対象から外す。

日本の場合、1960年代の10年間に労働時間の短縮が起こり、就業者数の増加を時間短縮で相殺する部分が増大している。資本ストックは1960年代に高成長を支えるように急激に増大した、この時期は住居資本よりも生産的資本の方が急速に増大した。もっとも、表2では、特定年の景気変動の状況を反映しているので、1970～1980年は第2次石油危機の影響も含まれている。

上に述べた各期間の労働と資本の所得分配率を実際のデータを参考にして一応の仮定値を置く⁸⁾。それを用いて各期間の実質成長率を労働の寄与と資本の寄与に分けたのが表3である。労働については雇用者数と時間×雇用の2つの指標を用いて、資本については総資本と非住居資本の2つを用いて、それぞれに対応するTFPを試算した。この表によると各生産要素の評価を変えるバリエーションによる差よりも、時期的な変化の方が支配的なようである。すなわち、1950年代にはどの指標で測っても、TFPは高かった。これは戦後の復興期に制度改革などによって生産性が高まったことを反映している。

次いで、1960年代に入ると、資本蓄積が盛んになり、資本の寄与と技術進歩(TFP)の項が揃って重要性を増す。労働供給はもはや頭打ちになり、労働の寄与は低下する。70年代は資本増加が圧倒的な重要性を占め、TFPは相対的に重要度を低めた。しかし、80年代には再び資本とTFPが同程度に重要になった。

最近では資本増加も緩やかとなり、労働時間の短縮が進んでいるので、経済成長も鈍化した。最近の成長持続要因はTFPの項につきる状況となったように思われる。今日、規制緩和と研究開発による技術革新が重視されているが、規制緩和は必ずしも革新に結びつくとは限らない。

表3 日本の成長会計試算

暦年	労働の寄与 雇用者数(A)	SL*労働増加 雇用*時間(B)	資本の寄与 総資本(A)	SK*資本増加 非住居資本(B)	GDP 成長率	TFP (A) 5列-1&3列	TFP (B) 5列-2&4列	仮定した 労働分配率
1953-60	1.06	0.25	2.39	2.93	8.25	4.81	5.07	0.50
1960-70	1.01	0.32	4.73	5.25	9.31	3.57	3.75	0.55
1970-80	0.47	0.21	3.40	3.28	4.67	0.79	1.17	0.63
1980-90	0.49	0.22	2.10	2.32	4.24	1.65	1.70	0.65
GDP成長率を100としたときの成長寄与度								
1953-60	12.8	3.1	28.9	35.5	100.0	58.2	61.4	
1960-70	10.8	3.4	50.8	56.4	100.0	38.4	40.2	
1970-80	10.1	4.6	72.9	70.4	100.0	17.0	25.0	
1980-90	11.5	5.2	49.7	54.7	100.0	38.8	40.1	

注) 上の試算は大まかなものである。S_Lは労働分配率、S_Kは資本分配率である。
資料) Pilat(1994)が整理した日本の長期統計に基づく。

2.3 技術進歩の内容

TFPは成長の要因分析の中で資本や労働に帰せられない残差に他ならない。経済全体としての技術進歩は ①生産技術などの分野で技術革新が起こって要素の生産性が高まるか ②制度改革が起こって効率性が向上するか、あるいは、③非効率な部門から効率的な部門へ生産要素の配分が変わって全体として効率が向上するかである。この項では、前の①と②について考察しよう。

1953～60年は、戦後の復興から、「もはや戦後ではない」と経済白書がうたった1955年を経て高度成長の初期段階を含む。この時期は戦後の混乱期が克服されて、新しい技術を輸入して先進国に追いつく過程である。日本の場合、外国資本の輸入は少なかったが、技術輸入には積極的であった。表4は利用可能な統計が不足しているため不完全な表だが、日本の技術輸入は件数でみて早い時期にも活発だったものの、直接投資の受け入れは少なかったことがわかる(初期の直接投資統計は表に欠けているが、別の情報で少ないことが確認されている)。これは日本では、外国企業による経営支配に警戒的で政策当局も民間企業も経営支配を伴う直接投資受け入れには消極的だったからである⁹⁾。また外国企業にも当時日本市場はさほど魅力的ではなかったかもしれない。

日本政府は早くから研究開発の重要性は認識しており、これを奨励するために、1959年には技術輸出所得控除制度を創設した。これは直接、研究開発投資を奨励する政策手段ではないが、技術輸出所得の50%か関連コストの50%のいずれか低い方の値をその企業の所得税から控除するものである¹⁰⁾。いわば、輸出によって成功を証明した研究開発には税制上の優遇を与えたのである。もっとも各種の輸出促進税制は、日本がGATT11条国になると認められなくなることから、おおむね1963年

表4 日本の技術輸入と外国直接投資受け入れ

会計年度	件数			技術輸入対価支払い		直接投資(日銀)	
	技術輸入計	甲種	乙種	日銀統計	総務庁統計	対内投資	対外投資
1955	184	71	113	億円		百万ドル	
1960	588	327	261				
1965	958	472	486				
1970	1,768	1,330	438	1,768	1,550	114	904
1975	1,836	1,403	433	2,110	1,690	167	3,280
1980	2,142	1,860	282	3,260	2,400	167	3,280
1985	2,436	2分割廃止		6,020		780	12,217

資料) 総務庁『外国技術導入統計年報』各年版
日本銀行『国際収支統計月報』各年月版

には廃止された。

日本政府の研究開発に対する政策については、後藤晃・若杉隆平(1984)がある。これによれば、1950年代後半は、民間企業の研究開発費と技術輸入費の8%から11%まで政府が補助してきた。政策手段は、補助金、税制上の優遇と低利融資だが、おおむね前2者がすべてで、初期に比べて、民間企業の研究開発と技術輸入額の方が急速に増加したので、政府補助の増加にも関わらず、補助(優遇を含む)/(研究開発費+技術輸入費)比率は3%台、2%台に低下してきた(1980年まで)。この事実は、民間部門の研究開発が増加したことを意味する。

日本の工業が強くなるに従って、技術輸入に際しても、見返りの技術輸出がないと技術輸入が困難になり、いわゆるクロス・ライセンス契約が増加した。また、事実日本の技術輸出も増加した。日本の技術輸入と技術輸出に関しては総務庁統計と日本銀行統計があり、前者は聞き取り調査、後者は国際収支統計に基づいている。おおむね後者の方が日本の技術輸入を大きく輸出を小さく報じているが、それでも、次第に技術貿易収支がゼロに向かい、1980年代半ばにはほぼ均衡に近づいた。

言い換えれば技術進歩が輸入技術に依存するか、自主開発技術に依存するかという区分をするならば、次第に自主開発技術の重要性が高まったのである。もちろん、このことは技術輸入が重要でなくなることを必ずしも意味しない。外国の先端技術を輸入するが同時に日本の技術も外国に輸出して、技術についても先進国間の双方向貿易になってきたのである。もっとも、技術輸入によって外国にキャッチアップする状況に比べれば、最先端の技術を生み出す過程では研究開発投資の成果に関する不確実性も増し、経済成長への寄与は低下する可能性がある。

こうして、日本経済は1980年代には先進工業国の間では相対的に高い成長を続けたが、政策の失敗もあるとはいえ、1990年代に入ってからむしろ成長成果は急激

に悪化した。国内投資よりも外国投資の方が投資の収益率が高くなり、企業は外国投資を進めている。

戦後の初期には制度改革が長期効果を上げたが、今日では新制度への変革が遅れて、制度的な硬直化と投資環境の悪化の両方が成長鈍化をもたらしている。教育が労働の質を向上させて、労働の寄与を高める側面や新しい資本設備が生産効率を高める側面は本稿では扱わないが、高等教育が大衆化しているという事実と同時に、高等教育の水準が低下しているように思われる。従って、教育の総合的な経済効果にはわかに判定しがたい。資本設備のヴィンテージに関しては、かつて日本の設備は新しかったが、投資が長期にわたって停滞した結果、むしろ次第に老朽化している側面もある。今、投資の再活性化の必要が叫ばれるゆえんであろう。

2.4 部門間要素再配分

表5は日本の産業別就業者構成比の長期的推移を示している。

1960年には日本では総就業者の31%が農林業に従事していたが、1995年にはこの比率は5.3%に低下した。漁業、鉱業に労働力プールの役割はすでになく、むしろ後継者難が指摘されている。製造業は技術的に資本設備による労働の代替が行われやすいので、就業者構成比は1960年の21%からほとんど変化なく、1995年でも雇用の22.6%を占めている。結局、流通とサービス、金融部門が就業者比率を高めてきた。

発展論でいう在来部門の就業者が工業部門に吸収される局面は1960年代に終わり、その後は製造業内部で産業の再編成が進んできた。表5では製造業の内部の構成を示していないので不十分だが、1970年代に入ると繊維、雑貨などの労働集約的な工業部門では、就業者数が減少し始めた。Sekiguchi(1991)によると、1977~1982年の5年間に、繊維工業では就業者数は7万1000人減少した。ついで木材家具加工業で4万6000人、紙パルプ、化学工業、窯業土石、鉄鋼産業でも就業者は絶対的に減

表5 日本の5年ごとの産業別就業者構成比

(%)

暦年平均	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	流通金融	運輸公益	サービス	公務	左記計
1960	31.2	1.3	1.1	5.3	21.3	19.0	5.5	12.4	2.9	100.0
1965	24.3	1.2	0.8	6.5	24.4	20.1	6.4	13.2	3.1	100.0
1970	16.6	0.9	0.4	7.7	27.1	22.5	6.9	14.8	3.2	100.0
1975	12.1	0.8	0.3	9.4	26.3	25.3	5.2	16.7	3.8	100.0
1980	9.6	0.8	0.2	9.9	24.8	26.1	6.9	18.1	3.6	100.0
1985	8.0	0.8	0.2	9.2	25.1	26.5	6.5	20.3	3.4	100.0
1990	6.4	0.6	0.1	9.5	24.2	27.0	6.5	22.5	3.1	100.0
1995	5.3	0.4	0.1	10.3	22.6	26.6	6.9	24.4	3.4	100.0

資料) 総務庁統計局『労働力調査報告』。東洋経済新報社『経済統計年鑑』1979年版、1996年版による。

少した。さらに、1982～1986年には印刷、食品、機械、電気機械工業以外の大部分の製造業で就業者数が減少した¹¹⁾。一部の産業は就業者数は減少しても資本装備率が上昇して生産を拡大したが、中には生産も縮小する製造業部門があった。これらの産業は、先進国に共通の現象ではあったが、いわゆる「衰退産業の調整問題」を引き起こしたのである¹²⁾。

一方では、労働供給源となっていた農業部門が縮小し、賃金率の上昇とともに、技術的に資本で労働を代替できない部門は縮小を余儀なくされた。また労働時間の短縮も始まっていたので、設備投資は生産を維持するのに必要不可欠だった。だから転換点を過ぎて以降は、資本の増加と技術進歩が日本の経済成長の源泉となったのである。1985年のプラザ合意以後は日本円の対米ドルレートは急速に切り上がった。また、国内ではドル建て賃金率が上昇し続けたことに加えて、産業廃棄物の処理問題も深刻化し、国内の立地を不利にした。このため日本企業は積極的に海外立地を求め、海外直接投資が増大した。

このように日本の製造業が海外生産に置き換わるプロセスを、「産業空洞化」として問題視する議論も生まれた。もちろん、為替レートの増価がある期間進んで、産業空洞化が進めばやがて、日本の所得増加が外国に比べて鈍化して、日本の貯蓄超過が減少し、やがてマイナスになる。そして円が弱体化して、国内の製造業が復興する局面も生まれる¹³⁾。もっとも、日本のサービス業は国際市場の中では、英国や米国に比べて弱いので、製造業の比率が米国のように低下することはないだろう。しかし、傾向としては当面は製造業の相対的縮小が続くものと思われる。

2.5 要約

日本では1960年頃労働供給が「転換点」を迎えたとされるが、この時点でまだ農林業には総就業者の31%程度が就業していた。しかし、余剰労働がなくなり、農業部門で限界生産力と報酬が等しくなれば制限的供給になったので、これらの就業者が非効率的に働いていたとも言えない。1960年代にはいと、主食であるコメは供給過剰に陥り、かつ国際市場で販売できるものでもなかったのもので、さらに労働力は工業部門に流出した。他方、高度成長のもとで、工業賃金率が2ケタの上昇を示す中では農業部門も機械化によって労働を機械で代替した。

1960年代からは製造業内部でも衰退産業と成長産業の差が明白となり、繊維工業を代表として一部縮小が始まった。しかし、大勢としては急速な工業化の過程にあり、投資の収益率は高く、造船はもとより、鉄鋼業でも日本の工業が世界の中で重

要な部分を占めた。さらに機械工業、石油化学をはじめとする化学工業も拡大した。日本は外国技術は積極的に輸入したが、かなり長期にわたって、政策当局による介入があり、国内企業に「先発企業」、「後発企業」を作り出した。技術輸入や資本導入に関する「先発企業」は、一定期間、国内市場への参入を認められた少数の企業で国内の保護された市場を享受できたことを意味する。そして、彼らが地盤を築いた後に、競争促進のために「後発企業」の参入が許された。

旺盛な投資と技術輸入および技術改良が日本の工業を躍進させたが、この間は労働供給も工業部門内部の再配分で調達できた。やがて、1971年の通貨調整による円の切り上げ、その後1973年からは変動相場制に入って、円の増価が産業調整に追い打ちをかけた。1980年代後半までは日本の経済成長は鈍化したとはいえ、なお欧米に比べると高かった。

日本の研究開発は1960年代後半から着実に増加してきた。次第に技術の先端に近づくにつれ、クロスライセンシングが必要となり、また自ら技術輸出を増やし、海外直接投資を行うことが必要となった。1990年代はじめまで続いた円の増価は日本の製造業の海外流出を促進した。日本でも経済のサービス化が進み製造業が弱化した。が、国際サービスの分野は、英米ほど強くないので、サービス業への特化は英米ほどではないだろう。

3. 中国の経済成長

3.1 概観

中国は1949年の中華人民共和国成立以来、集権的な社会主義計画経済体制作りを進めてきた。その特徴は、農業の集団化、工業部門の私的資本の国有化、5ヵ年計画による経済運営、労働移動を制限するための農村と都市の制度的隔離、強力な国家貿易管理と要約することができる。このような体制の下、中国は重工業を優先した工業化を行い、諸外国の経済変動から自国を隔離しながら比較的高い経済成長を遂げてきた。しかし、重工業優先の発展政策により消費財部門の発展が遅れたこと、低価格で農産物を政府が買い上げ工業部門に資源を移転して工業化の資金を確保するという政策によって農村が疲弊したこと、また外国との経済関係を制限したことによって貿易・投資を通じた技術進歩および効率向上の機会が失われたことなど多くの問題点も明らかになった。

このような状況を踏まえ、中国は70年代の末期に改革開放路線への転換を決定し、

表6 中国の経済成長概観

年		1970/75	75/80	80/85	85/90	90/93
全体	実質成長率	5.5	6.1	10.0	7.6	12.4
	労働生産性上昇率	3.4	4.0	6.7	5.0	10.4
	デフレーター上昇率	-0.1	2.0	3.7	7.8	7.6
農業部門	実質成長率	3.0	0.7	8.5	4.1	3.8
	労働生産性上昇率	1.9	0.9	7.2	2.3	3.9
	デフレーター上昇率	1.0	6.3	4.9	10.8	4.3
非農業部門	実質成長率	7.2	9.0	10.6	8.8	14.8
	労働生産性上昇率	1.5	0.4	3.4	4.9	9.8
	デフレーター上昇率	-0.9	-0.3	3.3	6.9	10.7

資料) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』各年版

農村改革、国有企業を中心とする都市部門の改革、経済特区設置や貿易制度改革などの対外開放政策の実行、価格改革等を漸次進めてきた。

これらの改革の成果もあり、実質経済成長率は1970年代の平均5～6%から1980年代前半には平均10%に跳ね上がり、1980年代後半は過熱した経済の調整で成長率は低下するものの、1990年代前半には平均12.4%の2ケタ成長を遂げている。表6により、部門別の成長をみると、農業部門では1970年代後半の実質成長率がほぼゼロで危機的な状況だったことがわかる¹⁴⁾。中国が農業部門の改革から着手したのは当然のことであった。農業改革の成果は顕著で、1980年代前半には実質8.5%の成長を遂げている。しかし、それ以降農業部門は振るわず、成長は減速傾向にある。1980年代後半は、農業生産物の価格が急騰したため名目成長率は80年代前半を上回ったが、実質的な生産は伸び悩んでいた¹⁵⁾。一方、非農業部門の実質成長率は、1980年代前半10.6%、後半8.8%で推移し、1990年代には14.8%という極めて高い水準にある。価格は1980年代後半以降顕著に上昇し、1990年代は10%を超えるインフレを記録している。

3.2 経済成長会計：外延的成長から内的成長へ

ここでは中国全体および国有工業部門について成長会計分析を試み、中国経済の成長の原動力は何であったのかを考察する。まず、分析に使用したデータについて説明しておきたい。中国全体の実質成長率には可比価格表示の国民収入額の成長率を使用し、国有工業部門の実質成長率には、当該部門の総産値の成長率を使用した。労働者数は、中国全体については全就業者数を、国有工業部門については当該部門の職工数を使用した。中国全体の実質資本ストックの推計は、次の4つの方法を試

みた。推計Aでは、実質国民収入－実質消費－実質輸出＋実質輸入で実質蓄積額を求め、それを1953年から1970年まで積み上げて70年の実質資本ストックと見なし、以降、毎年2%の除却があったものと仮定して各年の実質資本ストックを推計した。投資には、直接生産に結びつかない住宅投資なども含まれるのでそれを取り除くために、推計Bでは基本建設投資と更新改造投資を生産的投資と見なし、この合計額を蓄積額のデフレーターで実質化し、推計Aと同様の操作を施して実質資本ストックを推計した。推計Cは、基本建設投資と更新改造投資の合計額を国民収入のデフレーターで実質化し、推計Dでは、基本建設投資を建設国民収入のデフレーターで、更新改造投資を工業国民収入のデフレーターでそれぞれ実質化し、それらを合計したものを実質投資としている。また、国有工業部門の実質資本ストックは、当該部門の名目固定資産原値の伸び率を工業部門のGNPデフレーター（1980年以前は工業国民収入のデフレーター）でデフレートして実質化した。以上の結果を表7に示した。

市場が競争的で各生産要素はその限界生産力に等しい報酬を受け取ると仮定すれば、労働分配率と資本分配率を用いて成長会計を行うことができる。しかし、現在

表7 中国の要素投入増加率と経済成長率（年率%）

中国全体

年	労働	実質資本ストック				実質国民収入 1978年価格	労働分配率	
		推計A	推計B	推計C	推計D		推計1	推計2
1970-75	2.08	11.34	6.62	7.37	8.08	5.48		
1975-80	2.11	8.92	6.82	6.99	7.00	6.06	64.0 (3.0)	55.3 (3.0)
1980-85	3.32	8.16	6.71	6.71	6.35	9.98	61.3 (3.5)	56.9 (3.5)
1985-90	2.61	9.02	7.91	8.27	8.07	7.56	57.6 (4.5)	57.4 (4.5)
1990-93	2.00	9.03	9.10	9.94	9.15	12.36	49.7 (4.6)	51.5 (4.6)

注) 1. 労働分配率の数字は各期間の平均である。但し、1975-80年は80年の数字である。

2. 労働分配率の()内の数字は内数で保険福利費のGDP比を示す。

国有工業企業

年	労働	実質資本 ストック	実質工業総生産 1978年価格	労働分配率 推計1
1970-75	6.04	11.68	7.63	
1975-80	4.32	8.43	8.22	21.8 (3.3)
1980-85	2.73	6.73	8.11	24.0 (4.4)
1985-90	2.73	8.04	7.31	35.6 (7.3)
1990-95	0.15	9.78	8.26	45.9 (9.6)

注) 労働分配率を求める際分母となる国有工業企業GDPは公表されていないので、工業総生産額に占める国有工業企業の総生産額の比率をGDP全体に乗じて推計している。

資料) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』各年版、World Bank“World Tables”1995。

の中国経済において要素市場が競争的とはいえないので、この仮定を用いることには議論もあるが、成長パターンの概略をつかむためあえてこの仮定を用いることにした。労働分配率については、次のような2つの推計を行った。第1の推計は、産業別の就業者数と職工平均賃金を掛け合わせ、産業別の労働者報酬総額を算出し、これらの合計をGDPで除すことにより全体の労働分配率を求めるというものである。この方法は、職工の平均賃金を用いるため、農業部門の平均賃金を正しく反映しないという限界があるが、国有工業部門のデータを使用すれば当該部門の労働分配率を推計できるという利点がある。第2の推計は、1人当たり農村年間収入に農村人口を乗じたものに、1人当たり都市世帯収入に都市人口を乗じたものを加え、それをGDPで割ることで全体の労働分配率を求める方法である。これらの推計は現金賃金のみを対象にしているが、中国の場合、都市労働者に対し厚い社会保障や低廉な住宅が提供されているので、上記の推計に保険福利費用のGDP比を加算して分配率を推計した。結果は表7に示した通りである。中国全体の労働分配率は、推計2によると1980年代はおおむね55%強で1990年代に50%強に低下しており、国有工業部門については、推計1により1980年の20%強から1990年代の46%まで上昇していることがわかる。特に、国有工業部門では、現金賃金、福利厚生費いずれもGDPに占める割合を高め、労働分配率が上昇していることが特徴的である¹⁶⁾。

以上のデータをもとに成長会計を行った結果が表8に示されている。中国経済全体について見てみると、いずれの推計においても1970年代前半は圧倒的に資本投入および労働投入の成長への寄与が大きく、TFPの寄与はごくわずかかもしくはマイナスだったことがわかる。経済改革が開始された70年代後半から80年代前半にかけてTFPの成長への寄与は50%にまで高まり、80年代後半の調整期に低下するものの、90年代には再びTFPの寄与が成長の半分強を説明するようになった。一方、国有工業部門のTFPの動きは全体の傾向と類似しているものの、近年になっても資本の寄与が成長の約3分の2を説明し、TFPの寄与は成長の3分の1程度である。

以上の結果から判断すると、1970年代の成長は労働と資本という資源投入に依存した外延的成長だったということができる。また、国有工業部門は、TFPの寄与が改革開放以前に比較すれば高まっており内的成長への転換の兆しは見えるものの、いまだ主に資本投入に頼った外延的成長パターンから脱していないというべきだろう。この点は、クルーグマンが指摘した通りである。しかし、改革開放路線に転じて以降、中国経済全体で見ればTFPの貢献は顕著に高まり、1990年代には成長の

表 8 中国の成長会計試算

中国全体											(%)
年	労働の寄与		資本の寄与		国民収入成長率		TFP		労働分配率		
	A	B	C	D	A	B	C	D			
1970-75	1.14	5.10	2.98	3.32	3.64	5.48	-0.77	1.36	1.02	0.70	55
1975-80	1.16	4.01	3.07	3.15	3.15	6.06	0.89	1.83	1.76	1.75	55
1980-85	1.83	3.67	3.02	3.02	2.86	9.98	4.48	5.13	5.13	5.29	55
1985-90	1.44	4.06	3.56	3.72	3.63	7.56	2.06	2.56	2.40	2.49	55
1990-93	1.00	4.52	4.55	4.97	4.58	12.36	6.84	6.80	6.38	6.78	50
国民収入成長率を100としたときの成長寄与度											
1970-75	20.9	93.1	54.3	60.5	66.3	100.0	-14.0	24.8	18.6	12.8	
1975-80	19.1	66.2	50.6	51.9	52.0	100.0	14.7	30.3	29.0	28.9	
1980-85	18.3	36.8	30.3	30.3	28.6	100.0	44.9	51.4	51.4	53.1	
1985-90	19.0	53.7	47.1	49.3	48.1	100.0	27.2	33.9	31.7	32.9	
1990-93	8.1	36.5	36.8	40.2	37.0	100.0	55.3	55.1	51.7	54.9	

国有工業企業 (%)

年	労働の寄与	資本の寄与	工業総生産成長率	TFP	労働分配率
1970-75	1.21	9.34	7.63	-2.92	20
1975-80	0.86	6.74	8.22	0.61	20
1980-85	0.68	5.05	8.11	2.38	25
1985-90	0.96	5.23	7.31	1.13	35
1990-95	0.07	5.38	8.26	2.81	45
工業総生産成長率を100としたときの成長寄与度					
1970-75	15.8	122.5	100.0	-38.3	
1975-80	10.5	82.0	100.0	7.4	
1980-85	8.4	62.2	100.0	29.3	
1985-90	13.1	71.5	100.0	15.4	
1990-95	0.8	65.1	100.0	34.1	

注) 労働分配率は、表7の数字をきりの良い数字にまらめている。1970～75年の分配率は、1980年と同一と仮定した。

半分強を説明するに至っている。従って、国有工業部門を別とすれば、中国経済は外延的成長から内的成長に移行しつつあると評価できる¹⁷⁾。但し、この移行が成功裡に進むか否かは、国有工業部門の成長が効率の向上による内的成長に転換できるかどうかにかかっている。

3.3 制度改革

中国の経済改革は農村部から始まった¹⁸⁾。まず人民公社を解体し、農家経営請負制度を導入して農家の生産意欲の向上を促した。この制度は、土地を請け負った農家が自己負担で自主的に農業を営営し、収穫後、納税や国家への売り渡し義務等を果たせば、残余の生産物は各農家に帰属するというものである。これにより、農家の労働意欲が高まり、生産性が向上したと想像される。実際、表6からわかるように、1980年から1985年までの間で農業労働生産性は実質平均年率7.2%上昇した。さらに、この農家経営請負制は、農村部での農業以外の産業の発展を促し、郷鎮企業による工業品生産を活性化させた点でも重要である。

続いて改革は国有企業改革を中心として都市部においても進められた。1979年の

「国営工業企業経営管理自主権の拡大に関する若干の規定」、1981年の国営企業利潤請負制導入、1984年の「国営工業企業自主権を一層拡大することに関する暫定規定」、1986年の「国有企業破産法」、1987年の請負経営責任制の導入などいくつかの改革を促す法令が出されてきた。しかし、長年計画経済に慣れ親しんでいたため、独立した企業として採算を管理し、生産性向上のための施策を立案実行し、利益を高め次世代のための投資を行うという市場経済にあっては当然の企業の行動様式を短期間に身につけることは難しく、改革は目覚ましい成果を上げたとは言い難い。このことは成長会計における TFP の寄与の低さにも表れている。しかし、赤字を抱えながらも多くの労働者の生活を保障している国有企業を、社会的混乱を招くことなく漸次改革していくことは、中国の社会経済にとって重大な課題であり続けている。1992年の「国有工業企業経営メカニズム転換条例」施行、1993年の「会社法」制定など、市場経済の担い手となれる企業への転換を進める努力が現在でも続けられている。

国有企業改革の経済成長に対する貢献はどうだろうか。表9に示すように改革初期の1980年には、工業総生産の4分の3が国有企業によって生産されていたが、1994年には3分の1強にまで縮小している。一方、集団所有部門は1980年の23.5%から1994年の37.7%へ、その他の形態は0.5%から24.9%へ顕著に増大している。しかし労働者数で見ると、国有部門の構成比は49.0%から32.3%に低下しているものの、生産の構成比の低下と比較して小幅にとどまっている。その結果、国有部門の実質労働生産性の上昇は緩やかであり、一方、集団所有部門とその他部門で生産

表9 中国の制度改革

年	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994
所有形態別名目工業総生産額構成比 (%)							
国有	76.0	64.9	54.6	56.2	51.5	47.0	37.3
集団所有	23.5	32.1	35.6	33.0	35.1	34.0	37.7
その他	0.5	3.1	9.8	10.8	13.4	19.0	24.9
職工人数構成比 (%)							
国有	49.0	39.4	36.5	36.2	34.9	32.4	32.3
集団所有	50.9	60.3	62.3	62.4	63.3	64.5	63.3
(内郷鎮企業)	(29.3)	(42.7)	(46.6)	(47.0)	(48.9)	(52.3)	(51.4)
その他	0.2	0.4	1.1	1.5	1.8	3.1	4.5
実質労働生産性上昇率 (1980=100)							
国有	100.0	125.7	156.3	165.7	184.2	195.7	214.6
集団所有	100.0	142.4	250.7	286.7	359.4	444.0	580.1
その他	100.0	318.8	544.0	559.7	667.5	668.9	785.4
全体	100.0	120.4	181.2	202.5	244.8	298.0	391.7
輸出依存度 (%)	6.1	9.5	16.6	18.6	18.5	16.7	23.6
輸入依存度 (%)	6.7	14.8	14.2	16.5	17.5	18.9	22.5

注) 1. 集団所有の数値には郷鎮企業を含む。

2. 実質労働生産性は、実質総生産額を職工人数で除して求めた。

3. 輸出依存度は、輸出額および輸入額をそれぞれGDPで除したものである。

資料) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』各年版、IMF“International Financial Statistics”。

性の上昇が顕著である。中国の労働生産性の向上は、国有部門以外の部門の生産性向上によっており、国有企業の改革はいまだ全体の生産性向上に貢献するまでには至っていない。

また、中国の経済改革の特徴として、改革の初期から対外経済開放を進めてきたことが挙げられる。まず、外資導入を積極的に進めるために、1979年に「中外合資経営企業法」を制定し法的整備を図るとともに、1980年には広東省に3つの経済特区を設立、1984年に沿海地区14都市の対外開放を行った。この政策により、中国の相対的に安価な労働力を利用しようとする外国企業の直接投資が拡大し、中国の成長は外国から経営方法や技術を導入することで加速された。

対外開放という点では、貿易制度改革が重要である。改革開放以前の貿易体制は、計画により貿易を管理し、貿易業務を国家が独占していたことにその特徴がある。また、国内産業の保護を目的に、輸入は高い関税障壁と数多くの輸入管理品目の存在によりコントロールされていた。貿易体制の改革は、まず輸出促進を目的とした輸出体制の改革から始まるが、輸入体制の改革が本格的に始まるのは1986年にGATT復帰申請がなされてからである。1992年に輸入調節税全廃、輸入管理品目の範囲縮小が行われ、また1992年以降数度にわたり関税引き下げも行われ、平均関税率は50%近い水準から20%強まで低下している。これらの制度改革の成果に加え、経済特区に見られるような輸出促進的な外資導入策の効果もあって、表9に示すように、中国の輸出依存度と輸入依存度は、それぞれ1980年の6%強の水準から1994年には20%を超えるに至った。貿易の発展と経済成長の関係については様々な議論があるが¹⁹⁾、国際的な競争に耐えうるものを生産できなければ輸出を増大させられないのだから、中国経済は比較優位に基づく形で輸出産業を育成し、その分野では生産性を向上させ競争力をつけてきたと評価することができるだろう。また、輸入の拡大は、中国の消費生活の多様化に貢献し経済厚生を向上させたと考えられる。但し、低下してきたとはいえ現在でもなお高水準の輸入関税率や非関税障壁が残存していることを考慮すれば、輸入の増大が国内の輸入競争産業の効率向上をもたらしているとはまでは言えない。

3.4 技術進歩

次にTFPの変化に影響を与える第2の要因である技術進歩について検討する。表10に技術進歩に関係する指標をまとめた。技術貿易についてのデータは欠如している。第2節で、戦後復興期から高度成長期にかけての日本の技術進歩は、外国か

表10 中国の技術進歩

	単位/年	1970	1975	1980	1981	1985	1990	1993	1994
全社会固定資産投資に占める利用外資の比率	%	—	—	—	3.8	3.6	6.3	7.3	10.8
直接投資額	百万US\$	—	—	—	—	1,661	3,487	27,515	33,767
エンジニア及び科学研究者 (国有企業)	1000人	—	—	2,185	2,415	3,740	5,392	5,697	5,856
財政支出に占める科技 三項費用等の割合	%	2.3	3.8	6.6	5.9	5.6	4.5	8.0	7.2
GNPに占めるR&D費比率	%	—	—	—	—	—	0.71	0.62	0.50
(参考)GNPに占めるR&D 費比率(日本)	%	—	2.0	2.1	2.3	2.7	3.0	2.9	2.8

資料) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』各年版、科学技術庁『科学技術白書—平成10年版』。

らの直接投資よりもむしろ、技術輸入と民間企業の研究開発によってきたことを見たが、日本に比較して中国において際だった特徴は、直接投資の積極的な受け入れである。諸外国は、合弁企業を設立し、その生産活動の中で learning by doing で技術移転を図っているので、中国の外国技術導入はその大部分が直接投資を通じて行われていると考えてよいだろう。

直接投資の受け入れは、当初経済特区で実験的に開始された²⁰⁾。しかし、特区への技術移転は、中国全体の技術進歩という点からは限定的な効果しかなかったはずである。なぜならば、国内に外国企業の影響力が及ばないよう特区は完全に国内経済と遮断されていることに加え、そこに誘致された外国企業の生産物は全量輸出が原則なので特区以外の地域へその技術が伝播しにくいからである。その後中国は、特区のみならず、沿海開放都市の指定や技術開発区の設置など広範囲に直接投資を受け入れる体制を整えており、近年では内陸部への導入にも積極的である。このような投資先の範囲の拡大は、外国技術の単なる受容から次第に中国企業自身の技術開発を可能にしていくと考えられる。

一国の経済発展は、効率的で先進的な技術を持つ企業を外国から呼んでくれば順調に進むわけではない。その外国技術を消化し、自分のものとし、更にそれを改良し、それをヒントに新しい技術を生み出す力をもってこそ発展は永続する。その意味で、直接投資受け入れ国の長期的な技術進歩を展望する場合には、教育や自主開発への意欲など、受け入れ側の体制を考慮する必要がある。中国の場合だろうか。表10には、国有企業におけるエンジニアおよび科学研究者数、財政支出に占める科技三項費用等の割合、GNPに占める研究開発費比率を示している。GNPに占める研究開発費比率は、例えば日本の3%という水準に比較してまだ低い、そ

の他の指標からは、中国の技術開発への前向きな姿勢を知ることができる。

また、新技術の受容のためには、質の高い労働者の存在も重要である。表11は中等学校就学率のアジア諸国との比較および中国の国家財政に占める教育支出の割合を示している。教育支出の国家財政に占める割合は、1970年以降顕著に上昇しているが、中等学校就学率は40%台後半で停滞気味である。アジアNIEs諸国やASEAN諸国と比較すると、まだまだ就学率が上昇する余地がある。今後も労働の質を高める余地があることは、将来に向けて成長余力があることも意味しているよう。

技術進歩に関連して最後に、制度改革の項で言及した輸入障壁について論じておきたい。1986年以来中国はGATTへの復帰、WTO加盟を目指して交渉を重ね、また数々の貿易制度改革も行ってきたが、いまだWTO加盟は実現していない。しかし、国際貿易に占める中国の比重の増大と今後の経済的・政治的影響力を考えれば、そう遠くない将来WTO加盟が実現すると予想するのが現実的だろう。但し、それには現在よりも輸入障壁を低めなければならないし、加盟後もその努力を継続する必要がある。その時、輸入価格が低下すれば国内の輸入競争産業は縮小を余儀なくされるので、中国は国内産業の調整問題に直面するだろう。一方で自由な国際貿易の実現は、外国製品と競争していくための継続的な技術革新を生み出す推進力ともなり得るだろう。

表11 中国の労働の質

(1) 中等学校就学率		年								(%)
		1970	1975	1980	1985	1987	1988	1989	1990	
中国		24	47	46	39	43	45	46	48	
日本		86	91	93	95	95	97	97	-	
韓国		42	56	76	90	87	86	86	88	
香港		36	49	64	72	75	-	-	-	
シンガポール		46	52	58	62	69	70	70	-	
インドネシア		16	20	29	41	48	48	45	-	
マレーシア		34	42	48	53	57	58	58	56	
フィリピン		46	54	65	64	68	70	73	73	
タイ		17	26	29	30	28	28	31	33	

資料) World Bank "World Tables"1995

(2) 国家財政支出に占める教育支出の割合		年							(%)
		1970	1975	1980	1985	1990	1993	1994	
中国		4.2	6.5	9.4	12.3	13.4	14.3	16.9	

資料) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』1995年版

3.5 部門間要素再配分

まず、産業部門別の労働者構成を日本のそれと比較することで、中国の産業構造の特徴を概観しよう。比較する時期は、高度成長期という意味で共通している日本の1960年と中国の1995年である。表12によると、中国で農業部門（農林水産業）に従事していた人は1970年には80.7%であったが、1995年には52.9%まで減少している。この変化は大きなものだが、日本の1960年の農業部門従事者比率が30%強であったことと比較すれば、まだ中国の農業部門のウェートは高い。その他の部門については、製造業が日本21.3%、中国15.7%、流通金融部門が日本19%、中国7.3%と中国の方が低いことが特徴的である。中国は改革開放以降、急速な工業化を遂げてきたとは言え、1960年の日本との比較では現在のところ農業に重点を持った経済なのである。また、流通金融部門の比率が日本に比べて著しく低いのは、市場経済化を目標にしてから日が浅く、市場での取引を担うこの部門の発達が遅れているためだと思われる。

次に、農業部門から非農業部門にどの程度労働力が移動したかを検討する。まず、農業部門から非農業部門への労働移動がどのような形で起こったかを調べるために、表13によって都市・農村別、所有部門別、産業部門別の労働者構成比推移を見てみたい。全体でみると農業部門の構成比は顕著に減少しているが、都市労働者の構成比と農村労働者の構成比はわずかしき変化していない。農村労働者の構成比は1980年の75.1%から1995年の72.2%に減少したに過ぎない。これは、農村から都市への移動がいまだ活発には行われていないことを示している。農業部門から非農業部門への労働移動は、農村内部で行われているのである。農村の集団所有および郷鎮企業部門の非農業労働者の構成比は1980年の6.0%から1995年の20.1%へと急激に上昇しているが、都市内部での変化はわずかなものである。中国の農業部門から非農

表12 中国の5年ごとの産業別就業者構成比

(%)

年	農林水	鉱業	建設業	製造業	流通金融	運輸公益	サービス	公務	その他	計
1970	80.7		10.1				9.2			100.0
1975	77.1		13.3				9.6			100.0
1980	68.7	1.6	2.3	13.9	3.5	2.6	4.6	1.2	1.4	100.0
1985	62.4	1.6	4.1	14.9	4.9	3.2	4.7	1.6	2.6	100.0
1990	60.1	1.6	4.3	15.2	5.4	3.4	4.9	1.9	3.2	100.0
1995	52.9	1.5	5.3	15.7	7.3	3.7	4.6	1.7	7.2	100.0

注) 1. 運輸公益には、電力・ガス・水道、地質調査・水利管理、交通運輸・通信を含む。

2. 1970年、75年の労働者構成比は第1次、2次、3次産業の数字である。

資料) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』各年版

表13 中国の所有部門別／産業部門別労働者構成比の推移

(%) (100万人)

年	国営部門			集団所有／郷鎮企業部門			その他部門			全部門			農業→非農業 労働移動累計
	農業	非農業	小計	農業	非農業	小計	農業	非農業	小計	農業	非農業	合計	
都市	1980	1.7	17.2	18.9	0.1	5.6	5.7	0.0	0.2	0.2	1.9	23.0	24.9
	1985	1.5	16.6	18.0	0.1	6.6	6.7	0.0	1.0	1.0	1.6	24.1	25.7
	1990	1.3	16.9	18.2	0.1	6.2	6.3	0.0	1.5	1.5	1.4	24.6	26.0
	1995	1.0	17.0	18.0	0.0	5.0	5.0	0.0	4.7	4.7	1.1	26.8	27.8
農村	1980	0.0	0.0	0.0	1.1	6.0	7.1	68.1	0.0	68.1	69.2	6.0	75.1
	1985	0.0	0.0	0.0	0.5	13.5	14.0	60.3	0.0	60.3	60.8	13.5	74.3
	1990	0.0	0.0	0.0	0.4	15.9	16.3	57.7	0.0	57.7	58.1	15.9	74.0
	1995	0.0	0.0	0.0	0.5	20.1	20.6	51.6	0.0	51.6	52.1	20.1	72.2
合計	1980	1.7	17.2	18.9	1.2	11.6	12.8	68.1	0.2	68.3	71.0	29.0	100.0
	1985	1.5	16.6	18.0	0.6	20.1	20.7	60.3	1.0	61.3	62.4	37.6	100.0
	1990	1.3	16.9	18.2	0.5	22.1	22.6	57.7	1.5	59.2	59.5	40.5	100.0
	1995	1.0	17.0	18.0	0.5	25.1	25.7	51.6	4.7	56.3	53.1	46.9	100.0

注) 1. 都市のその他部門は全て非農業に、農村のその他部門は全て農業に分類した。

2. 統計上の不突合があり、表12の比率と若干異なっている。

3. 農業部門から非農業部門への累積労働移動数の推計方法は、本文参照のこと。

4. 労働移動数累計欄の()内は、都市内での農業部門から非農業部門への移動数を示す。

資料) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』1996年版

業部門への労働移動は、農村内、それも郷鎮企業の発展による雇用吸収力の増大に依存したものであったのである。

次に、農業・非農業間の労働移動数を次のような仮定のもとで大雑把に推計してみよう。農村での非農業労働力の増加は、農業からの転業によるものが主なので、農村非農業労働者の増加はすべて農村農業部門からの移動と見なす。また、全体の労働者増加率を超える都市非農業部門の労働者増加数を、都市および農村の農業部門から都市非農業部門への移動とみる²¹⁾。その内、全体の労働者増加率で増加したと仮定した場合の都市農業労働者数と実際の数との差を、都市内での農業部門から非農業部門への移動数と考える。推計結果は、表13の右側に示しているが、1980年から1995年までの累計でみて、農業部門から非農業部門への労働移動は1億1800万人であり、その大半が農村内の移動である。農村農業部門から都市非農業部門への移動は、公式統計による本推計では1300万人程度である。

農業部門から非農業部門への労働移動は今後も続くのだろうか。日本では1960年頃、在来部門の偽装失業が終わり労働供給が「無制限的」状況から「制限的」状況に変わったが、中国でもこのような「転換点」を迎えているのだろうか。中国の実質賃金は1980年代以降、特に1990年代に入って急速な上昇を示している。実質賃金の上昇は、一般的には労働供給が制限的になってきたことの証左であるが、中国の場合は必ずしもそうとは言いきれない。なぜならば、次第に緩やかになってきたとは言え、農村と都市間の労働移動が自由には行えないからである。制度的に農村から都市への労働移動が制限されていれば、都市では非農業部門が労働需要超過となり賃金が上昇しても、農村の農業部門では偽装失業が存続し続けることがあり得

る。もちろん農村内の郷鎮企業で偽装失業をすべて吸収できれば、都市と農村の労働移動が制限されていたとしても、労働供給が「制限的」となる転換点を迎える可能性はある。しかし、あまり現実的な想定ではないように思われる。

このように考えれば、中国経済が転換点を迎えたとはまだ言えないだろう。中国のような人口大国にあっては日本のように農業従事者比率が5%にまで低下することはないにしても、労働市場の自由化とともに、しばらくの間は農業部門から非農業部門への労働の再配分は続くだろう。この再配分効果によっても中国の経済成長は支えられることになる。

3.6 要約

改革開放以前の中国の経済成長は、要素投入に依存した成長であり、それは第1節で定義した外延的成長そのものであったが、改革開放以降 TFP が顕著に上昇し、経済効率の上昇に依拠する内的成長へとその成長局面を移しつつある。但し、この移行の過程が順調に進むかどうかは、国有工業部門がその成長パターンを外延的なものから内的なものに移行できるかどうかにかかっている。

TFP 上昇の原因と考えられる制度改革、技術進歩、部門間要素再配分についての特徴は以下のようなものであった。制度改革については、農家経営請負制の導入や輸出志向型の施策が農業部門の生産性向上や比較優位に基づく形での輸出競争力強化に貢献し、国有以外の所有部門を発達させたことが全体の生産性向上につながった。技術進歩については、これまで主として直接投資を通じた外国技術の受容によってもたらされてきた。労働の質の向上余地があることや、輸入障壁の低下によって競争力を高めるための技術開発を強いられる局面が訪れることを考えれば、本格的な技術進歩はこれから始まるとみるべきである。部門間要素再配分が TFP 上昇に及ぼした影響は多大であったと考えられる。農業部門から非農業部門への労働移動は、主として農村内部で行われ、郷鎮企業が雇用吸収先としての役割を担った。都市・農村間の労働移動制限は中期的には緩和せざるを得ないと予想されること、中国の農業比率がかなり高いことを考えると、今後も農業部門から非農業部門への再配分は続きそうである。中国には転換点はまだ訪れていないのである。

従って中国経済は、国有企業改革などの制度改革に成功し、産業間の要素再配分を適切に進めることができれば、今後しばらくの間は TFP が成長に高い寄与をする時代が続くと予想される。

4. 結語

中国経済と日本経済を比較するとき、中国が日本の10倍の人口をもち、国土面積でも広大な領土をもつという事実をまず考慮する必要がある。膨大な労働力が就業するためには、少数の産業に特化することは難しい。中国が特化する産業で中国の生産量が拡大すると、その交易条件は悪化する可能性が高まる。従って、中国は、人口小国が産業面で特化型の発展をするのに比べて、多様な産業をもつことになる。

このことは農業についても当てはまる。食料に対する国内需要を国内供給で賄えないようになると、中国の経済成長に伴って食糧需要が増大し、国際価格は上昇し、これも中国の交易条件を悪化させるだろう。さらに広大な国土で、政治的な目標からバランスのとれた発展を図るならば、農業はさらに重要となる。日本でも「過密」と「過疎」という問題は発生したが、中国ではこの問題ははるかに大きな問題となるだろう。だから、中国が1960年頃の日本に比べて今日でも非常に高い農業人口を抱えているのは不思議ではない。

地域開発を含めた全経済の発展のためには、どの経済でもインフラ・ストラクチャーへの投資が必要だが、中国の場合、これも膨大な規模に達するだろう。近年の中国では「早く豊かになれる地域から豊かになれ」という哲学から、沿海地区と都市部で工業化が加速したが、地域開発の観点からは、たえずインフラ・ストラクチャー建設投資の要請が強まり、工業化で先行する地域から、遅れた地域への所得の移転と資源の移転が必要になる。

このような留保を明確にした上で、これまでの日中比較から、主な事実発見を要約してみよう。

① 正常な状態でも中国は日本より多くの農業就業人口が必要だと思われるが、それでも、1990年代半ばで、中国にはまだかなりの余剰労働力が存在すると思われる。日本では1960年頃には余剰労働力は消滅したとされているが、中国にはまだ多数存在し、これが、工業部門に移ることによって国民生産を拡大する余地が大きい。

② 日本では労働需給逼迫に伴って、すでに1960年代から製造業内部で産業調整が進展したが、中国ではまだこの状況がなく、むしろ、工業が農村に進出して、「郷鎮企業」が農村の余剰労働力を吸収する形で拡大している。

③ 日本にも公共企業はいくつかあったし、過去には日本国有鉄道などが大量の雇用を抱えていたが、中国の国有企業部門は、日本の比ではない。この点では中国

の経済体制は日本の体制と全く異質である。近年集団企業、個人企業が発達したが、それでも国有企業部門の雇用は比重をさほど低下させていない。国有企業は社会保障的な役割も負っているようだが、この部門の改革が中国経済の今後の革新の成否を決めよう。

④ 国有企業部門の改革が進展すれば、中国の内的成長は高まりうる。ここにはおそらく余剰労働もあろうし、また革新の誘因が阻害されている可能性がある。そして、この部門の改革が遅れて革新が阻まれるならば、「外延的成長」から「内的成長」への重点の転換は困難になる。

⑤ 日本の場合も貿易自由化は、1960年代半ばから本格的に推進したわけで、工業化の初期から自由化されていたわけではない。むしろ自由化が本格化したのはケネディラウンドの期間からで、1967年以降となる。そして投資の自由化も1960年代半ば以降に進展して、ようやく1970年代半ばに第5次自由化を完了した。貿易の自由化も投資の自由化も、それが競争を通じて革新を引き起こすという意味では「内的成長」要因である。同じことだが、このとき非効率な企業は倒産し、また産業によっては消滅する可能性もある。この過程で生じる摩擦的失業を縮小して雇用の転換を迅速に行う措置をとっておかないと、競争と革新を通じる「内的成長」は新しい政策課題を作り出す。

⑥ 中国では、今後全国的な開発を進めるために膨大なインフラ・ストラクチャー建設が必要だから、その点では資本の投入増加も必要である。これに比べて、1960年代の日本では民間企業の研究開発と企業設備投資が重要な役割を果たした。

⑦ 中国の場合まだ労働供給が過剰であるにもかかわらず、労働分配率は比較的高い。もし、国有企業の経営者が短期的業績や政治的配慮のために、研究開発投資や設備の更新よりも労働者への分配を高めるならば、資本の食いつぶしが進む可能性がある。中国の労働分配率が市場経済の途上国に比べて比較的高いのは、このような経営者の行動を反映しているかもしれない。

本稿は総合研究開発機構主催の「第6回日中経済学術シンポジウム」(1997年4月6日から8日まで)における筆者の発表を修正したものである。シンポジウムでは鄭新立中国国家計画委員会政策研究室主任、香西泰日本経済研究センター会長、中兼和津次東京大学教授、八代尚宏上智大学教授、吉川洋東京大学教授の各氏から有益なコメントを得た。また、本誌のレフェリーからも多くのかつ有益なコメントを得た。記して感謝する。

注 釈

- 1) この種の議論は1970年代末に筆者のうちの1人がソ連を訪問したときに、ソ連の人々がよく強調した議論である。今日の中国にもこのような問題意識があるように思われる。
- 2) 政治学者による議論はたとえば鶴見和子・宇野重昭編(1994)参照。経済学者による議論としては中兼和津次(1989)参照。
- 3) Arthur Lewis (1955), Fei, J. H. and G. Ranis(1964)、稲田・関口・庄田(1972)などを参照。
- 4) この様相の理論的な解明と実証研究については、稲田・関口・庄田(1972)およびその拡張、Inada, Sekiguchi and Shoda(1993)参照。
- 5) 発展論経済学者たちは、1960年頃日本では在来部門の偽装失業が消滅し、労働供給が「無制限的」状況から「制限的」状況に変わったと見ている。南亮進(1970)、稲田・関口・庄田(1972)参照。
- 6) 1964年に日本はIMF 8条国となり、またOECDに加盟した。前者は国際収支を理由として経常取引を制限することを放棄する意味をもち、後者は一般的に先進国としての行動をとることを意味していた。
- 7) 今日の日本のように労働人口の減少が予測されまた労働時間の短縮が進展するような局面でも、教育を通じて労働の質が向上すれば、成長に対する労働の寄与は上昇する。他方、中国では今のところ労働人口の増加は大きいので、労働時間短縮の動きがあるとはいえ物量的な労働投入の増大によって、成長に対する労働の寄与を高められる段階にある。しかし、ハイテク技術の導入を目指す中国にとっても労働の質の向上は看過しえない問題であろう。
- 8) 筆者たちが、日本についてCES生産関数の推計を試みたところ、労働分配率は60%強と推計され、ここでの仮定値と大きな乖離はない。CES生産関数をRATS(Regression Analysis of Time Series)で推定する場合、まず仮設のパラメーターをおく。そして非線形回帰式を繰り返し計算でパラメーターの値を変更しながら推定し、最良の推定値を与えるパラメーターを得る。資本分配率を40%とおいて繰り返し計算すると、おおむね37%~38%で最良の推定値を与えることが分かった。但し、データはPilat(1994)を用いたが、対象範囲を民間か全経済か、また労働の質と時間を考慮した修正を行うかどうかで結果は異なる。もちろん、データ期間によっても推定結果は異なる。1953~1990年データで上の結果を得るが、後期になるにしたがって資本の分配率は低下する。表3で労働の分配率の上昇を仮定したの

は労働需給が逼迫した最近時に分配率が上昇したことで、労働の質（教育指数）の向上を反映したものである。

- 9) とはいえ、国際収支の制約が厳しく投資促進のためには外国資本も必要であった。このため、外国企業が投資の元本と利益の外貨送金の権利を放棄するならば、直接投資を自由に認める措置が1955～63年期中に採られた。これが「円ベース投資会社」であるが、IMF 8 条国への移行をにらんで、1963年にこの制度は廃止された。
- 10) 詳しくは、Lawrence B.Krause and Suetō Sekiguchi(1976)参照。ここには国際経済政策の年代記が集約されている。
- 11) Sekiguchi Suetō (1991)参照。
- 12) 関口末夫・堀内俊洋(1984)参照。
- 13) 関口末夫(1996a, b)参照。
- 14) ここで農業部門とは、中国独特の分類で農業、林業、牧畜業、漁業を合計したものであり、非農業部門はそれ以外の全産業を含む。
- 15) 80年代後半の農業の不振と農産物価格の上昇については中兼和津次(1993)、柏木隆宏(1998)参照。
- 16) 南亮進、本台進(1995)では天津の機械工業の労働分配率が1990年には福利厚生費を含めて70%程度だと推計されている。
- 17) 中国の国有工業部門の成長過程を「外延的」「内包的」という概念で特徴付けた論考として、中兼和津次(1989)がある。1985年までのデータを用いての研究であるが、中国経済は「外延的」発展から「内包的」発展に至る過渡的段階にあるとしている。
- 18) 中国の体制改革については、石原享一(1992)、中兼和津次(1992)、今井理之(1992)、馬成三(1995)、呉家駿(1996)等を参照した。
- 19) さまざまな議論のサーベイについては、浦田秀次郎編(1995)参照。
- 20) 経済特区の設置が中国の経済成長に及ぼした影響については、柏木隆宏(1995)で検討している。
- 21) この推計方法については、厳善平(1992)を参考にした。

参考文献

- 石原享一(1992)「中国経済改革の現段階とその矛盾」、西村可明編著『市場経済化と体制転換』
日本貿易振興会
- 稲田献一、関口末夫、庄田安豊(1972)『経済発展のメカニズム』創文社
- 今井理之(1992)「中国の対外経済政策の展開と成果」、『アジア経済 XXX III-1』アジア経済研究所
- 浦田秀次郎編(1995)『貿易自由化と経済成長』アジア経済研究所
- 科学技術庁『科学技術白書—平成10年版』

- 柏木隆宏(1995)「輸出加工区の経済理論と中国経済特区」、JCER DISCUSSION PAPER、No.39日本経済研究センター
- 柏木隆宏(1998)「中国農工間資源フローの計測」、『アジア太平洋研究 No.16』成蹊大学アジア太平洋研究センター
- 経済企画庁『国民経済計算年報1996年』
- 嚴善平(1992)『中国経済の成長と構造』勁草書房
- 吳家駿(1996)「中国の企業制度の改革」、総合研究開発機構編『中国経済改革の新展開』NTT出版
- 後藤晃、若杉隆平(1984)「技術政策」、小宮隆太郎、奥野正寛、鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、6章
- 関口末夫、堀内俊洋(1984)「衰退産業の調整援助」、小宮隆太郎、奥野正寛、鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、第13章
- 関口末夫(1996a,b)「直接投資と経常収支」および「直接投資と“産業空洞化”」、関口末夫、田中宏編『海外直接投資と日本経済』東洋経済新報社、第1章および第6章
- 総務庁『外国技術導入統計年報』各年版
- 中国国家統計局編『中国統計年鑑』各年版
- 鶴見和子、宇野重昭編(1994)『内発的発展と外向的発展』東京大学出版会
- 東洋経済新報社『経済統計年鑑1979年』および『経済統計年鑑1996年』
- 中兼和津次(1989)「中国の工業化とそのメカニズム」、山内一男編集責任『中国経済の転換』岩波書店
- 中兼和津次(1992)「経済体制改革の推移と課題」、関口尚志、朱紹文、植草益編『中国の経済体制改革』東京大学出版会
- 中兼和津次(1993)「長期的視野から見た中国農業の発展と当面する諸課題」、総合研究開発機構編『現代中国経済の課題と展望』筑摩書房
- 日本銀行『国際収支統計月報』各年月版
- 馬成三(1995)『中国経済の国際化』サイマル出版会
- 南亮進(1970)『日本経済の転換点』創文社
- 南亮進、本台進(1995)「中国企業改革の帰結—機械工業における労働分配率の推計と分析」、『アジア経済 XXXVI-4』アジア経済研究所
- Fei John H. and G. Ranis(1964), *Development of the Labor Surplus Economy*, The Economic Growth Center, Yale University.
- IMF, *International Financial Statistics*, various issues.
- Inada Ken-ichi, Sueo Sekiguchi and Yasutoyo Shoda(1993), *The Mechanism of Economic Development; Growth of the Japanese and East Asian Economies*, Clarendon Press, Oxford, U.K.
- Krugman, Paul(1994), "The Myth of the Asia's Miracle," *Foreign Affairs*, Nov./ Dec.
- Kuan Chen, Gary H.Jefferson, Thomas G.Rawski, Hongchang Wang and Yuxin Zheng(1988),

- "New Estimates of Fixed Investment and Capital Stock for Chinese State Industry," *The China Quarterly* 114.
- Kuan Chen, Wang Hongchang, Zheng Yuxin, Gary H. Jefferson and Thomas G. Rawski (1988), "Productivity Change in Chinese Industry: 1953-1985," *Journal of Comparative Economics* 12.
- Lawrence B. Krause and Sueo Sekiguchi (1976), "Japan and the World Economy," in Hugh Patrick and Henry Rosovsky eds., *Asia's New Giant : How the Japanese Economy Works*, The Brookings Institution, Washington D.C. Chapter 6.
- Lewis, W. Arthur (1955), *The Theory of Economic Growth*, Irwin. Homewood, Ill.
- Pilat, Dirk (1994), *The economics of Rapid Growth : The experience of Japan and Korea*, Edward Elgar Publishing Limited, Aldershot, England.
- Sekiguchi Sueo (1991), "Japan: A Plethora of Programs", in Hugh Patrick ed., *Pacific Basin Industries in Distress : Structural Adjustment and Trade Policy in the Nine Industrialized Economies*, Columbia University Press, New York.
- World Bank, *World Tables 1995*.
- Young, Alwyn (1994), "The Tyranny of Numbers : Confronting the Statistical Realities of the East Asian Growth Experience," *NBER Working Paper*, No. 4680.